

公務員、3人に1人が投資家

サラリーマン1万人アンケート：公務員と会社員比較

ポイント

- 2010年2月に実施したサラリーマン1万人アンケート(対象者10,976名)から、公務員1,057名、会社員9,424名を抜き出し、その特徴を比較した。
- まず、年収では公務員の方が圧倒的に高いことがわかる。平均年収で会社員466万円に対して公務員は641万円と約4割の格差があった。そのため保有金融資産平均値では809万円と977万円で、約160万円の差になった。
- 退職後の生活に対しては公務員の方が会社員より若干明るくみている傾向がある。なかでも退職後の生活で最も心配していることとして「生活資金不足」を挙げている比率は、公務員では47.9%と会社員の59.4%を10ポイント以上下回っている。代わりに「自分や家族の健康」を挙げる比率が高く、これは所得の高い層の傾向と符合する。公務員は共済年金への依頼度が高いこと、住居に対する不安が少ないことなどが、「生活資金不足」をそれほど懸念していない背景と考えられる。
- 退職後の生活資金の準備は公務員の方が進んでいる。公的年金以外に必要な資金の総額は、会社員が平均2,972万円、公務員が平均2,910万円とまったく同じ水準だが、準備している資金は会社員が478万円に留まっているのに対して、公務員の平均は631万円と3割以上も多くなっている。公務員の方が早くから準備を進めているように推測される。
- 一般的なイメージでは、公務員は投資に対しては保守的であると思われるが、実際には会社員とほとんど変わらないことがわかった。現在投資をしている人の比率は、会社員で33.3%に対して公務員では34.2%とほぼ同じである。その投資家のうち、日本株を保有するのは会社員で73.8%、公務員で71.0%とこちらも変わらない。さらに投資に対する理解度も、長期投資、分散投資、時間分散ともほとんど同じ水準となった。

目次

調査概要

- アンケート回答者における公務員像
 - 年収も金融資産も公務員の方が多い
- 公務員の年金・退職観
 - 公務員でも3人に2人は「自分の退職後の生活は今の高齢者より悪くなる」と懸念
 - 公務員は「生活資金不足」をあまり心配していない
 - しかし公務員は退職準備を着々と進めている
- 公務員の投資に対する見方
 - 投資への見方も態度も公務員は会社員と変わらない

< 調査概要 >

- 調査会社: Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2010年2月5日から15日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 20-59歳の会社員・公務員で回収数は1万976人。このうち当該レポートでは、会社員9,424名と公務員1,057名の比較を実施

1 アンケート回答者における公務員像

年収も金融資産も公務員の方が多い

2010年2月に実施したサラリーマン1万人アンケート(会社員、会社役員、公務員など10,976名から回答)では、公務員が1,057名、会社員が9,424名含まれていた。このデータから、現役公務員の退職観、退職に向けた準備具合、そして投資の実態と投資に対する考え方を会社員との比較でまとめてみることにする。その結論は、「公務員は投資に対して保守的」とする見方は改める必要がありそうだということだ。

まず、このサラリーマン1万人アンケートで回答を得た公務員の全体像をまとめておく。アンケートに参加した公務員の平均年齢は42.8歳で、会社員の平均年齢と比べると3歳強高い。また男女比では、公務員の方が男性の比率が高い。地域別には、首都圏、近畿、東海など大都市では公務員の比率が低くなっており、逆に東北、九州・沖縄、北海道、中国、四国などで高くなっている。

図1：サラリーマン1万人アンケートにおける公務員の姿

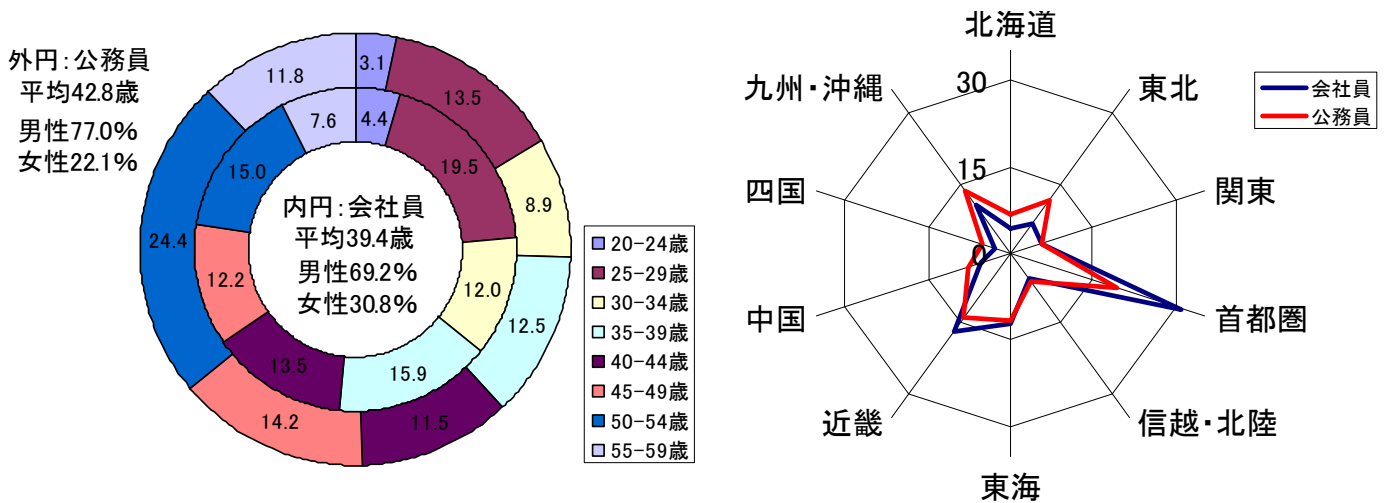
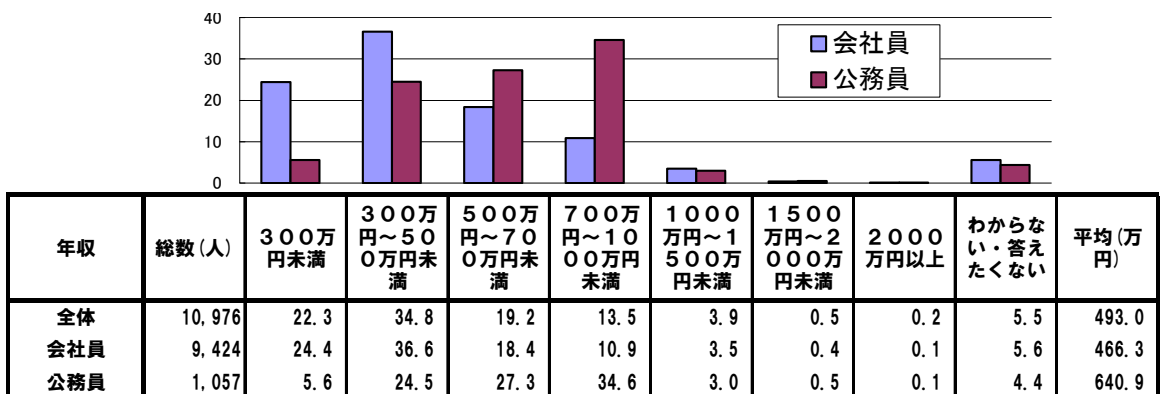


図2：会社員と公務員の年収比較

(単位: %)

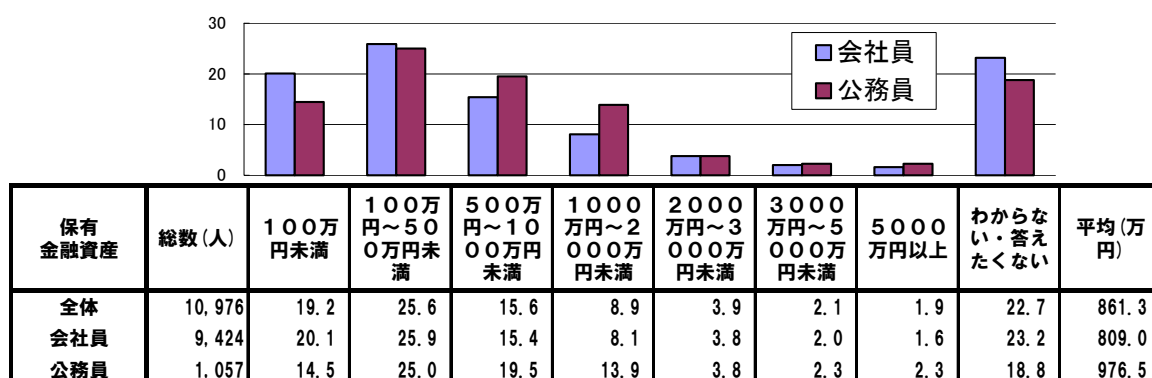


年収では、公務員の方が会社員よりもかなり高くなっていることがわかる。平均年収では、公務員が641万円と会社員の466万円に対して37%上回っている。単純に平均が高いだけでなく、最も比率の高いレンジが公務員では700-1000万円層であるのに対し、会社員では300-500万円と大きく離れている。また中央値も公務員500-700万円に対し、会社員300-500万円と差が出ている。こうしたことは、公務員の一部の年収が高くて平均を引き上げているのではなく、総じて公務員の年収が高いことを明示している。

一方、保有する金融資産でも公務員の方が多くなっている。平均は公務員が977万円に対して、会社員は809万円と20%ほど上回っている。特に100万円未満の層では公務員が大幅に少ない一方で、500-1000万円、1000-2000万円の層では公務員が大幅に多い。ここでも単に平均金額が多いというだけでなく、総じて公務員の方が金融資産を多く保有しているといえそうだ。

こうした公務員の年収が高いこと、保有金融資産が多いことは投資に対する積極姿勢をサポートするものとして、十分考慮しておく必要がある。すなわち、公務員は会社員よりも資金面で投資に対する許容量が大きいといえる。

図3：会社員と公務員の保有金融資産比較 (単位：%)

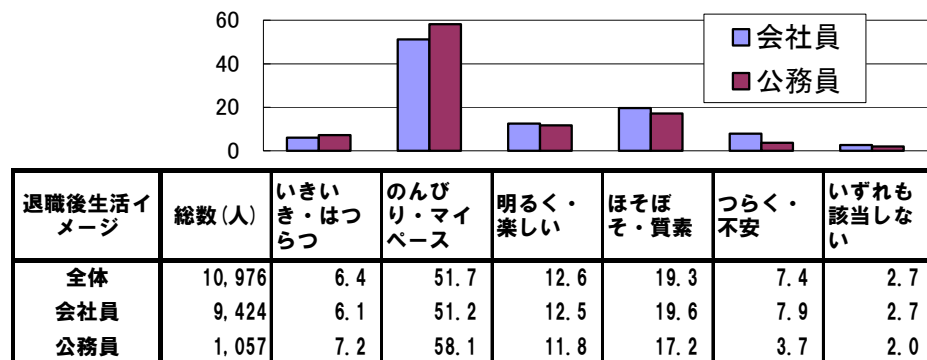


2 公務員の年金・退職観

公務員でも3人に2人は「自分の退職後の生活は今の高齢者より悪くなる」と懸念

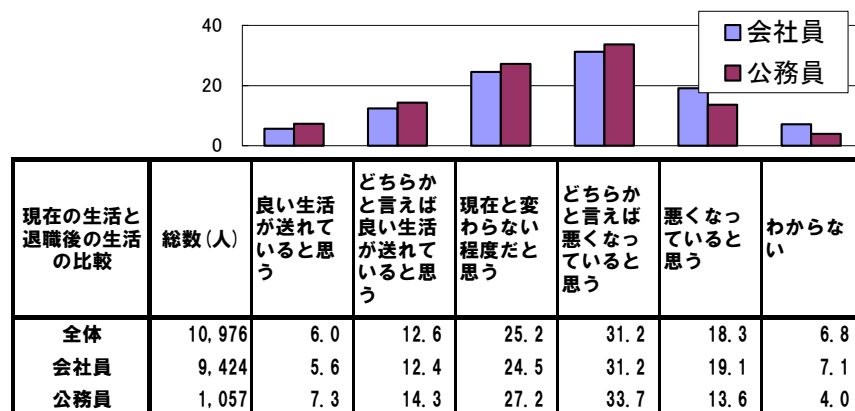
公務員と会社員における退職に対する考え方の違いをみてみよう。まず、退職後の生活に対するイメージでは、「のんびり・マイペース」の比率が若干高いものの、公務員と会社員に全体としてそれほど大きな差異が見られない。

図4：退職後の生活に対してどういったイメージを持っていますか (単位：%)



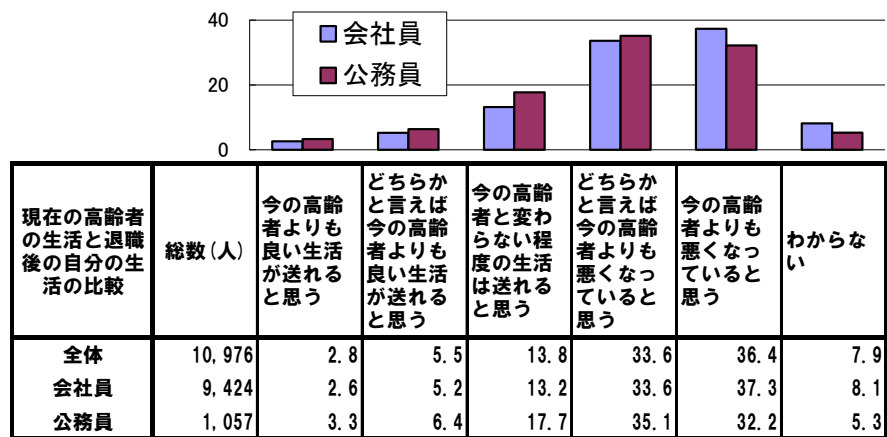
しかし、自分の退職後の生活を具体的に考えたときには、公務員の方が比較的楽観しているようだ。まず「今の生活より良い生活が送れるか」という設問では、程度の差はあるものの、「良い生活が送れる」と考えている公務員は21.6%に達し、会社員の18.0%を若干ながら上回った。一方で、こちらもレベル感の差はあるものの「悪くなると思う」は公務員では47.3%、会社員は50.3%となった。総じて公務員の方が「退職後は今より良い生活が送れる」と考えている人が多いことがわかる。

図5：退職後は現在の自分よりも良い生活が送れていると思いますか (単位：%)



「今の高齢者の生活と比べるとどうか」を尋ねても、同様に公務員の方が比較的楽観していることがわかる。「良い生活が送れる」と考える公務員は9.7%と会社員の7.8%を若干上回り、「悪くなっている」の回答は67.3%対70.9%とこちらは若干下回っている。ただ、公務員といえども「現在の高齢者と比べると自分の退職後の生活が悪くなる」と考えている人が3人に2人に達しているということは大きな懸念材料である。

図6：今の高齢者よりも自分の方が退職後に良い生活が送れるか (単位：%)



公務員は「生活資金不足」をあまり心配していない

ところが、退職後の生活で心配している内容となるとかなり異なっている。具体的には「生活資金不足」を懸念する人の比率が大きく減少し、「自分・家族の健康」を心配する比率が増えていることだ。全体のアンケート分析結果(フィデリティ退職・投資教育研究所、「不安なのに準備できない—サラリーマン1万人アンケート:4割が“老後難民”予備軍」、2010年4月を参照)の中では年収が高くなるほど、こうした傾向が高まっていることがわかっているため、公務員の年収が高いことと符合する。ちなみに、会社員の退職後に心配する項目の比率は、年収で見ると300-500万円層に類似しており、公務員の比率は年収700-1000万円の層に類似している(図7参照)。

公務員に「生活資金不足」の懸念が少ない背景には、年収の高さだけではなく、共済年金への信頼の高さにもあるかもしれない。「公的年金以外で退職後の最大の収入源は何か」を尋ねたところ、「企業年金・共済年金」を選択した人が47.7%にも達した。会社員では27.9%に留まっていることと比較すると、かなり依存度が高いといえる。会社員の中には十分な企業年金制度を受けられない企業での就労者もいることから、こうした差異が出ている可能性もある。なお、その分、預貯金の取り崩しに対する公務員の依存度は低くなっている。同様に、個人年金、退職後の就労への依存度も相対的に低くなっていることが特徴といえよう。

「生活資金不足」への懸念の少なさをもたらしていると思われるもう一つの要因が、収入面だけでなく、支出面でもありそうだ。図9では、退職後の生活の中で大きな支出とみているものを複数回答で訊い

ているが、公務員は会社員に比べて「退職後の最大の支出項目」のうち多くの項目で低い比率となっている。なかでも特筆すべきは家賃を大きな支出として挙げている人の比率が大幅に低いことだ。退職後の生活の支出で大きな比率を占める「医食住」の一角で懸念が少ないことは、「生活資金不足」への懸念を少なくしている要因といえそうだ。なお、3大都市圏とそれ以外とでほとんど差異が無かったことを考えると、家賃への見方は地域性ではなく、公務員の特徴といえそうだ。

図7：退職後の生活で最も心配していること (単位：%)

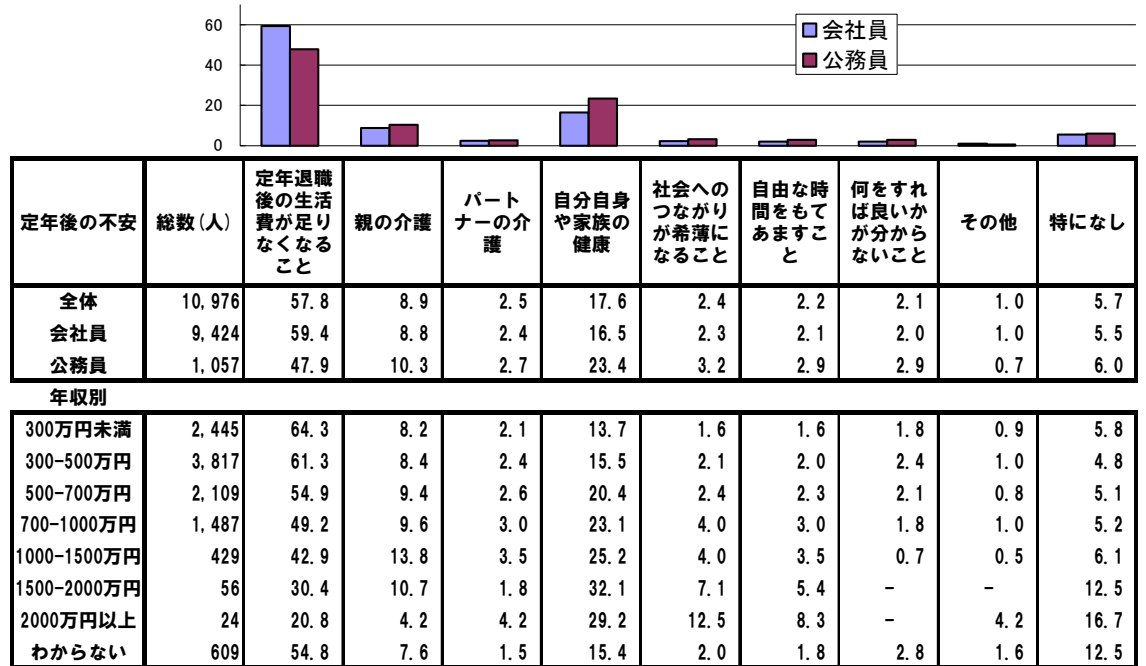


図8：公的年金以外で退職後の最大の収入源になるものは (単位：%)

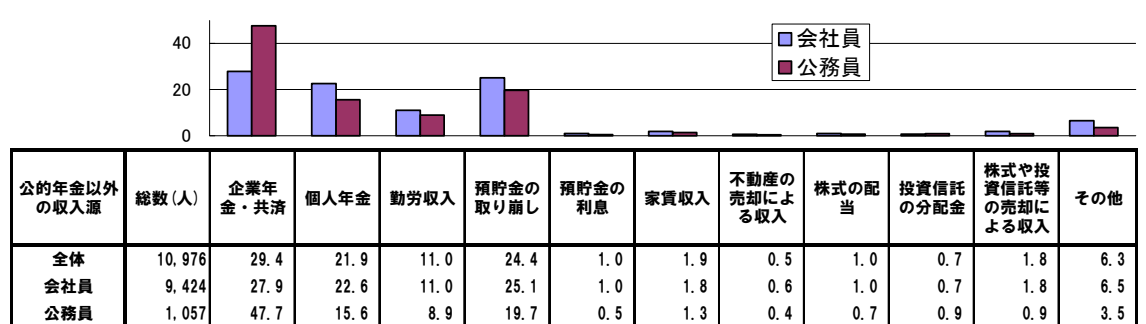
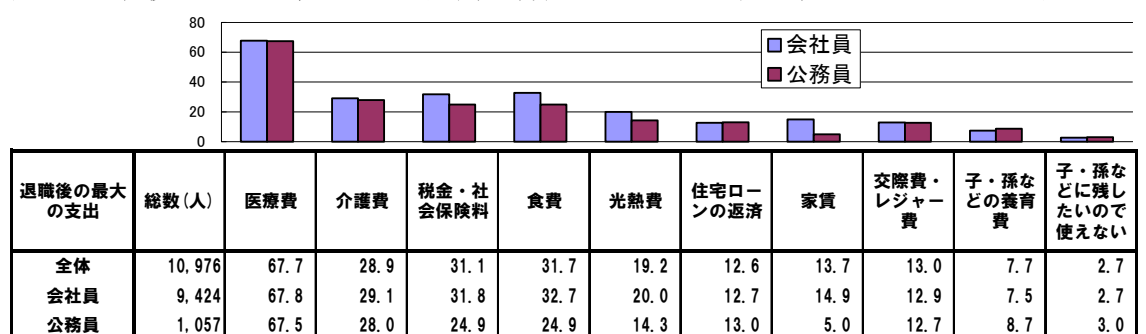


図9：退職後の生活の中で大きな支出や制約になるものは何ですか (単位：%)



しかし公務員は退職準備を着々と進めている

「生活資金不足」をあまり懸念していないわりに、「公的年金以外に必要な生活費」を尋ねてみると、公務員は会社員とほぼ変わらない「3000万円程度が必要」と回答している。その点で、公務員は退職後の生活に対して保守的な見方をしているといえよう。

ただ、大きな差異はその目標に対する準備度合いにある。現役の会社員、公務員に「退職後の生活資金として準備している資金」を訊くと、公務員の方が準備を進めていることがわかった。公務員の平均準備額は631万円で、会社員の478万円に比べて3割ほど多い。特に、退職後の生活資金がまったく準備できていない、いわゆる「準備額0円」層が公務員では38.2%と会社員の45.4%に比べて低いことも特徴といえる。その他、100万円以上のどの層でも公務員の方が少しずつながら比率が上回っている。

図 10：公的年金以外に退職後の生活費として総額どれくらい必要か (単位：%)

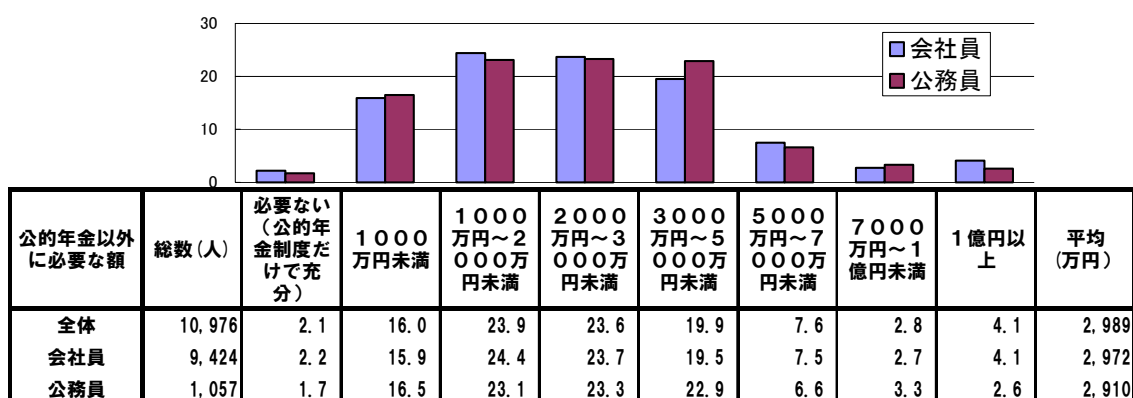
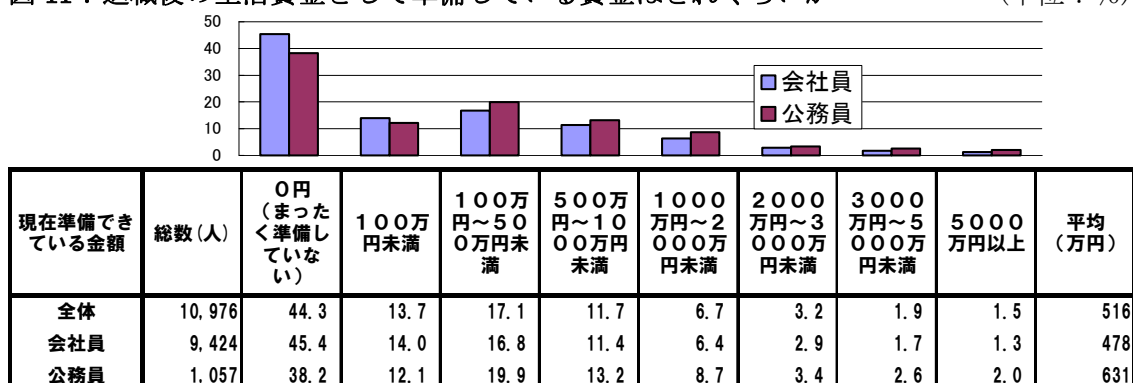


図 11：退職後の生活資金として準備している資金はどれくらいか (単位：%)



3 公務員の投資に対する見方

投資への見方も態度も公務員は会社員と変わらない

退職後の生活資金を準備する際に公的年金以外に重要だと思う方法として、公務員は退職金を挙げる比率が高い。その背景として、①退職金制度がないところもある会社員からすると、公務員は退職金制度がきちんと整備されていること、②公務員は民間企業の会社員に比べてその支給額が大きいこと、などを挙げることができるだろう。

図 12：退職後の資産を準備する際に公的年金以外に重要だと思う方法は（単位：％）

公的年金以外に退職準備に重要な方法	総数(人)	退職金・企業年金の充実	預貯金を使っでの蓄え	資産運用	不動産の取得	遺産の相続	その他
全体	10,976	25.1	45.8	19.9	1.9	1.5	5.9
会社員	9,424	24.4	46.4	19.8	1.8	1.6	5.9
公務員	1,057	34.2	41.2	17.9	1.9	0.9	4.1

それにもかかわらずアンケートからは、公務員の方が現役時代から「退職後の資産形成」に前向きに取り組んでいる姿が窺える。図13のとおり、サラリーマン1万人アンケートからは「積極的な資産運用」、「計画的な貯蓄」、「できる範囲での貯蓄」で、いずれも公務員の方が会社員を上回り、「何もしていない」が大幅に減っている。公務員の場合、3人のうち2人が現役時代から何らかの形で退職後の資産形成に関与しているわけだ。

図 13：退職後の資産形成のために行っていることは（単位：％）

退職後の資産形成のために行っていること	総数(人)	積極的に資産運用を行なっている	計画的に貯蓄をしている	計画的ではないが、できる範囲で貯蓄をしている	特に何もしていない
全体	10,976	8.1	13.9	37.5	40.5
会社員	9,424	7.8	13.4	37.3	41.4
公務員	1,057	8.4	17.6	39.9	34.1

とはいえ、こと「投資」に対しては特に積極的というほどではない。図13にあるとおり、「積極的に資産運用を行っている」人は会社員の比率を上回ったとはいえ、8.4%に留まっているし、図14にあるとおり、「投資に対するイメージ」も決して会社員と大きくかけ離れているわけではない。また、図15からは実際に「投資をしている人」の比率は、公務員で34.2%と会社員の33.3%とほとんど変わらないこともわかる。

ただ、もし「公務員は保守的」であるという一般的な見方を持っているならば、これらのデータは「公務員も決して保守的ではない」、「会社員と変わらない」ことを示しており、注目できる結果だろう。

図 14：投資という言葉聞いて感じるイメージは (単位：%)

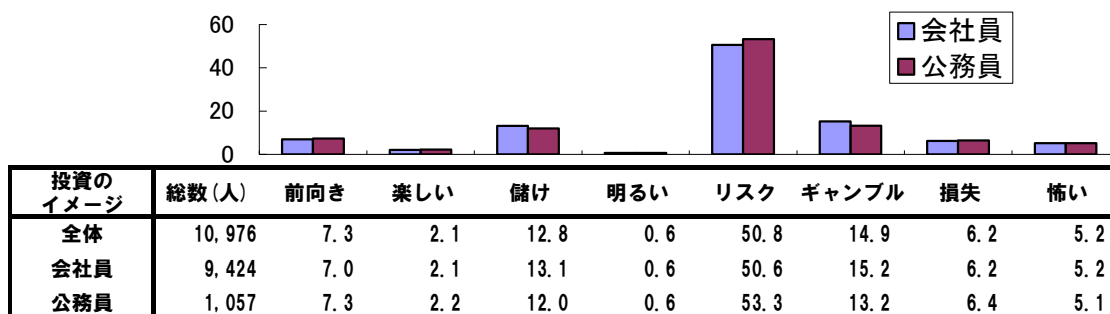
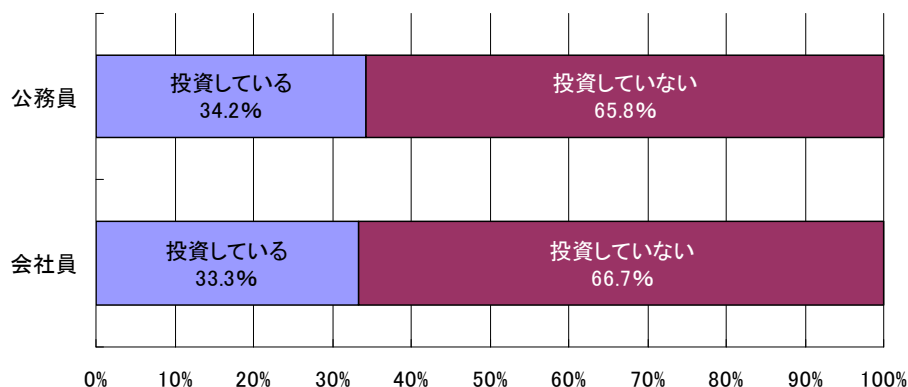
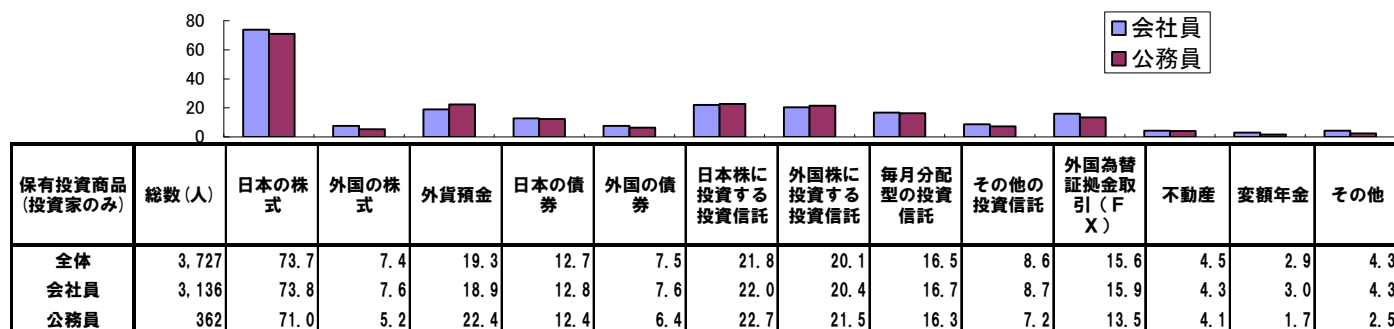


図 15：現在投資をしていますか



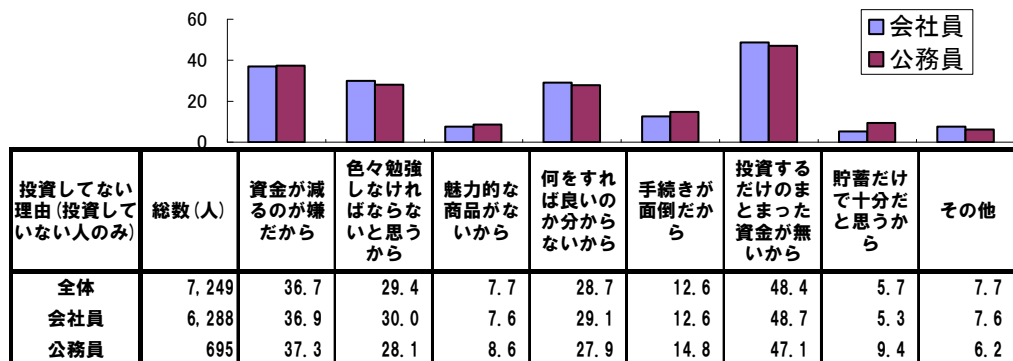
投資をしている公務員362名が保有している投資商品を会社員のそれと比較してみても、ほとんど変わらないことがわかる。7割が日本株を保有し、日本株投信、外国株投信、毎月分配型投信ともに同じような比率となっている。ただ、会社員が自社株保有などで日本株を保有するチャンスが多いことを想定すると、公務員の日本株への関心度は実質的には会社員より高い可能性がある。若干違いがあるとすれば外貨預金の比率が若干高く、FXの比率が若干低いことくらいである。

図 16：保有している具体的な投資商品は何ですか (単位：%)



投資をしていない公務員695名に対して、「現在投資をしていない理由」を尋ねると、「まとまった資金がない」ことを半数近くの回答者が挙げている。その次は「資金が減ることが嫌」、「勉強しなければいけないから」、そして「何をすればいいのかわからない」と続き、その比率、順位ともに会社員と変わらない。

図 17：現在投資をしていない理由は何ですか (単位：%)



最後に投資に対するリテラシー(理解度)においても、公務員は会社員と変わらない水準にある。長期投資、分散投資が有効であると考えてるのは、会社員、公務員ともに全体の4割以上になり、時間分散(ドルコスト平均法)ではともに2割強が有効だと回答している。公務員も時間分散に関しては会社員と同様に認識度が低い状況となっている。

図 18：「長期投資」、「分散投資」、「時間分散」の認識度 (単位：%)

長期投資	総数(人)	有効である	有効ではない	わからない
全体	10,976	40.7	12.8	46.5
会社員	9,424	40.5	12.6	46.9
公務員	1,057	40.1	11.6	48.2

分散投資	総数(人)	有効である	有効ではない	わからない
全体	10,976	46.5	9.2	44.3
会社員	9,424	45.7	9.4	44.9
公務員	1,057	47.7	7.6	44.7

ドルコスト平均法	総数(人)	有効である	有効ではない	わからない
全体	10,976.0	24.0	13.5	62.5
会社員	9,424.0	24.1	13.4	62.4
公務員	1,057.0	22.2	11.5	66.2

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK100615-1